特定事業主行動計画の実施状況の公表

女性の職業生活における活躍の推進に関する法律第19条第6項の規定に基づき、情報を公表します。

◆継続就業及び仕事と家庭の両立関係

目標項目	数値目標	(年度)	R4年度	R3年度	R2年度	R1年度
男性職員の育休取得人数	1人 (10%) 以上	R3年度 ～ R7年度	4人 (30.8%)	2人	2人	1人
男性職員の育児参加のための休暇の取得人数	1人 (10%) 以上	R3年度 ～ R7年度	8人 (61.5%)	6人	3人	0人

(取組内容)

令和元年度…対象となる職員への制度説明

令和2年度…対象となる職員への制度説明、後期計画の策定

令和3年度…対象となる職員への制度説明

令和4年度…対象となる職員への制度説明

◆配置・育成・教育訓練及び評価・登用関係

目標項目	数値目標	(年度)	R4年度	R3年度	R2年度	R1年度
各役職段階の職員の女性割合	25%	R3年度 ～ R7年度	24.7%	22.7%	23.4%	23.0%
管理職の女性割合	20%	R3年度 ～ R7年度	18.2%	20.5%	20.7%	22.2%

(取組内容)

令和元年度…適材適所の人員配置を基本としつつ、意欲と能力のある女性職員の積極的な登用

令和2年度…適材適所の人員配置を基本としつつ、意欲と能力のある女性職員の積極的な登用

令和3年度…適材適所の人員配置を基本としつつ、意欲と能力のある女性職員の積極的な登用

令和4年度…適材適所の人員配置を基本としつつ、意欲と能力のある女性職員の積極的な登用